

2 令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

1 調査の目的

- (1) 国が全国的な子どもの体力の状況を把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 各教育委員会が自らの子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- (3) 各学校が各児童生徒の体力や運動習慣、生活習慣等を把握し、学校における体育・健康等に関する指導などの改善に役立てる。

2 調査対象とする児童生徒

- (1) 小学校調査
小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部の5年生全員
- (2) 中学校調査
中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校及び特別支援学校中学部の2年生全員
※特別支援学校及び小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒の参加については、その障がいの状態等による。

3 調査内容

- (1) 児童生徒に対する調査
 - ア 実技に関する調査
[8項目] 握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン（中学校は持久走との選択）、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ（小学校のみ）、ハンドボール投げ（中学校のみ）
 - イ 質問紙調査（運動習慣、生活習慣等）
- (2) 学校に対する質問紙調査
・子どもの体力の向上に係る学校の取組等

4 調査実施期間

- ・実技調査実施期間：令和7年4月から7月

5 調査実施校数（国立・公立、私立）

28,656校（小学校18,656校、中学校10,000校）

6 大分県児童生徒の状況

- (1) 調査校数・児童生徒数（公立）
 - ① 小学校（245校、男子4,045名、女子3,862名）
 - ② 中学校（123校、男子3,997名、女子3,837名）

7 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果（概要）について

(1) 体力合計点による全国順位【資料1】

- ① 小学校5年男子 1位（九州1位）（R6：2位、九州1位）
- ② 小学校5年女子 4位（九州1位）（R6：2位、九州1位）
- ③ 中学校2年男子 1位（九州1位）（R6：1位、九州1位）
- ④ 中学校2年女子 5位（九州1位）（R6：10位、九州2位）

(2) 体力合計点の状況【資料2】

- ① 全国平均との比較では、すべての学年が上回っている。
（全国とのポイント差 小男3.11、小女2.86、中男3.39、中女2.06）
- ② 昨年度の平均との比較では、本県は小学校女子を除く全ての学年が増加している。
（昨年度とのポイント差 小男0.33、小女▲0.23、中男0.64、中女0.83）
- ③ 中学校男子は過去最高値である。

(3) 各調査項目の結果【資料3】

① 小学校男子

全国平均との比較では、すべての項目で上回っている。

昨年度の県平均との比較では、握力、上体起こし、50m走、ソフトボール投げが向上し、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、立ち幅跳びは低下している。

② 小学校女子

全国平均との比較では、すべての項目で上回っている。

昨年度の県平均との比較では、上体起こし、ソフトボール投げが向上し、握力、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅跳びは低下している。

③ 中学校男子

全国平均との比較は、すべての項目で上回っている。

昨年度の県平均との比較では、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、立ち幅跳びは向上し、50m走、ハンドボール投げは低下している。

④ 中学校女子

全国平均との比較は、すべての項目で上回っている。

昨年度の県平均との比較では、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅跳びは向上し、ハンドボール投げは低下している。

(4) 体力総合評価（総合評価C以上の割合）【資料4】

- ① 全国平均との比較では、すべての学年が上回っている。
(全国とのポイント差 小男11.6、小女11.2、中男10.3、中女3.6)
- ② 昨年度の平均との比較では、全国、本県ともに増加している。
(昨年度とのポイント差 小男0.9、小女0.2、中男1.0、中女0.8)

(5) 児童生徒質問紙による調査結果

- ①運動やスポーツへの愛好度「好き」「やや好き」の割合 【資料5】
 - ・全国平均との比較では、小学校女子を除くすべての学年が、上回っている。
(全国とのポイント差 小男1.3、小女▲0.7、中男1.6、中女4.3)
 - ・昨年度の県平均との比較では、小学校男子と中学校女子は増加、小学校女子と中学校男子は減少している。
(昨年度とのポイント差 小男1.4、小女▲1.6、中男▲0.7、中女0.9)
 - ・中学校女子は過去最高値である。
- ②1週間当たりの運動実施時間 【資料6上】
 - ・全国平均との比較では、すべての学年が、上回っている。
(全国との差 小男57.0分、小女30.0分、中男81.1分、中女59.3分)
 - ・昨年度の県平均との比較では、中学校女子を除いて全ての学年で減少している。
(昨年度との差 小男▲27.9分、小女▲15.3分、中男▲3.7分、中女17.3分)
- ③1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合 【資料6下】
 - ・全国平均と比較すると、すべての学年が、低い。
(全国とのポイント差 小男△2.1、小女△0.9、中男△3.1、中女△5.0)
 - ・昨年度の県平均との比較では、小学校男女は増加し、中学校男女は減少している。
(昨年度とのポイント差 小男△0.6、小女0.2、中男0.5、中女△0.8)
- ④体育、保健体育の授業の満足度（授業が「楽しい」「やや楽しい」の割合） 【資料7】
 - ・全国平均との比較では、小学校男女は下回り、中学校男女は上回っている。
(全国とのポイント差 小男▲0.1、小女▲1.1、中男2.6、中女5.6)
 - ・昨年度の県平均との比較では、中学校女子を除くすべての学年が、下回っている。
(昨年度とのポイント差 小男▲0.4、小女▲2.9、中男▲0.1、中女0.5)
 - ・中学校女子は過去最高値である。
- ⑤スクリーンタイム（「平日、2時間以上」の割合の合計）【資料8】
 - ・全国平均との比較では、小学校男子を除いてすべての学年で下回っている。
(全国とのポイント差 小男0.7、小女△0.5、中男△4.9、中女△2.7)
 - ・昨年度の県平均との比較では、小学校男子、中学校女子は増加、小学校女子、中学校男子は減少している。
(昨年度とのポイント差 小男0.2、小女△1.0、中男△1.1、中女0.7)

▲…比較値より数値が少なく望ましくない方にあるもの

△…比較値より数値が多く望ましくない方にあるもの

8 分析

- (1) 本県の児童生徒の体力は、全国と比較すると依然高い水準にある。
 - ・これまでの調査で、運動への愛好度が高いほど体力合計点が高く、運動実施時間が多い児童生徒のほうが体力合計点が高い傾向にあることが分かっている。本県の児童生徒は、全体的に運動への愛好度が高い傾向にある。小学校では暑熱環境が厳しくなりつつも「1校1実践」の取組を工夫して運動の楽しさを味わわせていること、中学校では保健体育の授業が楽しいと感じることができるようにしていることが要因と考えられる。また、運動実施時間も全国と比較すると、多い状況にあることから、本県の体力が高い水準にある要因になっていると考えている。
- (2) 小、中学校女子は、運動する児童生徒と運動しない児童生徒との二極化の傾向にある。
 - ・小学校女子は、一週間の総運動実施時間は全国平均と比較して高いものの、昨年比では減少、総運動時間60分未満の児童の割合は増加していることから二極化の傾向が顕著である。
 - ・中学校女子は、一週間の総運動実施時間は昨年比では増加、総運動時間60分未満の生徒の割合は減少となっているものの、依然高い割合であることから二極化の傾向は続いていると考えている。
- (3) 運動実施時間の減少は、生活様式の変化と一定の関連がある。
 - ・運動実施時間は最高値である平成29年度から全体的に減少し、スクリーンタイムは全体的に増加している。これは、暑熱環境の悪化による外遊びの制限に加え、スマートフォン等の情報端末機器の普及、魅力的なデジタルコンテンツの増加等により、児童生徒の生活様式も変化していることから、運動やスポーツの愛好度が高い水準にあるにも関わらず、結果として運動実施時間の減少につながっていると考えている。

9 総括

- (1) 本県の体力が全国と比較して高い水準を維持しているのは、体力向上のエキスパートである小学校体育専科教員、小学校体育担任制専科教員、中学校体育推進教員を全国的にも高い配置率で配置し、このエキスパートが各地域での訪問指導や手本となる公開授業等を組織的、計画的に実施する仕組みの構築により、継続して体力向上に取り組んでいる成果ととらえている。
- (2) 本県の児童生徒の愛好度や授業に対する満足度が全国と比較して高いことは「わかる」「できる」「楽しい」授業に加え、運動の苦手な児童生徒に視点を当てた授業がなされていることや運動の楽しさを味わえる「1校1実践」によるものであり、運動実施時間、ひいては生涯にわたる運動習慣の確立につながると考えている。一方、本県の児童生徒の運動実施時間の全体的な低下や小中学校女子における二極化の傾向が引き続き見られることから、授業改善はもとより、学校・家庭・地域が連携して、多様なニーズを踏まえた運動機会の確保など、運動習慣の形成につながる取組を充実させていく。